平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月９日

上 場 会 社 名	西日本鉄道株式会社	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	9031	URL	http://www.nishitetsu.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 倉富　純男	
問合せ先責任者	(役職名) 広報室広報課長	(氏名) 日高　悟	(TEL) 092-734-1217
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	354,986	4.9	20,339	15.7	19,756	22.0	11,332	23.3
25年３月期	338,387	3.3	17,584	17.3	16,189	19.3	9,194	70.4

(注) 包括利益　　26年３月期　14,002百万円(　13.6%)　　25年３月期　12,330百万円(　120.4%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	28.70	28.61	9.4	4.6	5.7
25年３月期	23.28	23.23	8.2	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益　　26年３月期　148百万円　　25年３月期　218百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	442,893	127,526	28.1	315.46
25年３月期	413,998	119,497	28.2	295.86

(参考) 自己資本　　26年３月期　124,579百万円　　25年３月期　116,839百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	30,511	△31,714	241	29,770
25年３月期	23,163	△16,711	△10,009	30,016

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	3.00	―	3.00	6.00	2,369	25.8	2.1
26年３月期	―	3.00	―	3.00	6.00	2,369	20.9	2.0
27年３月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		28.5	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	171,000	0.5	6,300	△31.6	5,700	△34.1	3,300	△32.3	8.36
通　期	356,000	0.3	15,500	△23.8	14,100	△28.6	8,300	△26.8	21.02

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料16ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	396,800,930株	25年３月期	396,800,930株
②　期末自己株式数	26年３月期	1,885,014株	25年３月期	1,883,979株
③　期中平均株式数	26年３月期	394,921,744株	25年３月期	394,933,337株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	140,062	3.7	13,342	14.1	14,178	18.8	8,862	20.2
25年３月期	135,128	△0.1	11,689	27.1	11,932	26.0	7,375	140.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	22.44	22.38
25年３月期	18.67	18.63

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	388,861	99,712	25.6	251.69
25年３月期	365,747	92,281	25.2	233.07

（参考）自己資本　　26年３月期　　99,395百万円　　25年３月期　　92,042百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	67,000	△1.4	4,700	△34.3	3,400	△31.4	8.61
通　期	140,000	△0.0	9,400	△33.7	6,300	△28.9	15.95

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）４ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
２．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……6
３．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（会計方針の変更） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……19
（重要な後発事象） ……20
４．その他 ……21
数量等（連結） ……21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

（単位　百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	338,387	354,986	16,598	4.9%
営業利益	17,584	20,339	2,755	15.7%
経常利益	16,189	19,756	3,567	22.0%
当期純利益	9,194	11,332	2,138	23.3%

（単位　百万円）

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
運輸業	84,018	84,572	0.7%	4,585	5,003	9.1%
不動産業	54,830	59,082	7.8%	9,852	10,489	6.5%
流通業	80,970	80,942	△0.0%	△42	465	－
物流業	70,015	76,642	9.5%	1,765	1,734	△1.8%
レジャー・サービス業	36,963	38,696	4.7%	1,425	1,762	23.6%
小計	326,798	339,937	4.0%	17,586	19,454	10.6%
その他	46,696	53,324	14.2%	452	1,348	198.2%
調整額	△35,107	△38,274	－	△454	△462	－
連結	338,387	354,986	4.9%	17,584	20,339	15.7%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、エネルギー・原材料の価格上昇等が見られたものの、全般的には円安・株高等を背景に企業収益が改善し、生産や個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。

当連結会計年度の営業収益は3,549億８千６百万円（前期比 4.9%増）、営業利益は203億３千９百万円（前期比 15.7%増）、経常利益は197億５千６百万円（前期比 22.0%増）、当期純利益は113億３千２百万円（前期比 23.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

①運輸業

鉄道事業及びバス事業で、消費税率引き上げに伴う運賃改定による先買いがあったことに加え、バス事業での高速バスの増収等もあり、運輸業の営業収益は845億７千２百万円（前期比 0.7%増）、営業利益は50億３百万円（前期比 9.1%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 2.3%増（前期比）、バス事業（乗合）で 0.6%増（前期比）となりました。

（業種別営業収益）　（単位　百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
鉄道事業	22,409	22,679	1.2%
バス事業	61,658	62,148	0.8%
タクシー事業	3,986	3,925	△1.5%
運輸関連事業	4,448	4,371	△1.7%
消去	△8,483	△8,552	－
計	84,018	84,572	0.7%

②不動産業

不動産分譲事業で、「パーク・サンリヤン新宮中央駅前」や「パーク・サンリヤン名島」等のマンション販売が好調であったことに加え、不動産賃貸事業でのオフィスビル「西鉄日本橋ビル」の充足等もあり、不動産業の営業収益は590億８千２百万円（前期比 7.8%増）、営業利益は104億８千９百万円（前期比 6.5%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は797区画（前期比 112区画増）となりました。

(業種別営業収益)　(単位　百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
不動産賃貸事業	27,284	27,784	1.8%
不動産分譲事業	20,111	23,469	16.7%
その他不動産事業	9,939	10,637	7.0%
消去	△2,504	△2,808	－
計	54,830	59,082	7.8%

③流通業

ストア事業で、店舗の改装・建替えによる増収や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があった一方、競合店の影響等による既存店の減収や廃止店の影響等により、流通業の営業収益は809億４千２百万円（前期比 0.0%減）、営業利益は、粗利率の改善等により４億６千５百万円（前期は営業損失４千２百万円）となりました。

(業種別営業収益)　(単位　百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ストア事業	81,394	82,291	1.1%
消去	△424	△1,349	－
計	80,970	80,942	△0.0%

④物流業

国際物流事業で、他社との競合等により売上単価が下落したほか、荷主の海上貨物利用へのシフト等により航空貨物取扱高が減少しました。一方で、海外子会社での為替変動による円換算額の増加等があり、物流業の営業収益は766億４千２百万円（前期比 9.5%増）、営業利益は17億３千４百万円（前期比 1.8%減）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 0.2%減（前期比）、航空輸入で 1.0%減（前期比）、海運輸出で 5.5%増（前期比）、海運輸入で 12.6%増（前期比）となりました。

(業種別営業収益)　(単位　百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
国際物流事業	69,243	76,595	10.6%
国内物流事業	9,518	9,309	△2.2%
消去	△8,746	△9,261	－
計	70,015	76,642	9.5%

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業で、宿泊稼働率が向上したことに加え、娯楽事業での増収やその他サービス事業での空港関連業務の受託増等もあり、レジャー・サービス業の営業収益は386億９千６百万円（前期比 4.7%増）、営業利益は17億６千２百万円（前期比 23.6%増）となりました。

(業種別営業収益)　(単位　百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ホテル事業	20,009	21,247	※　6.2%
旅行事業	4,294	4,005	△6.7%
娯楽事業	2,554	2,824	10.6%
飲食事業	4,036	4,018	△0.4%
広告事業	7,157	7,379	3.1%
その他サービス事業	5,459	6,181	13.2%
消去	△6,547	△6,961	－
計	36,963	38,696	4.7%

※ホテル事業の内部取引を除くと5.8%の増となります。

⑥その他

建設関連事業や車両整備関連事業での受注増等により、その他の営業収益は533億２千４百万円（前期比 14.2%増）、営業利益は13億４千８百万円（前期比 198.2%増）となりました。

（業種別営業収益）　（単位　百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ICカード事業	768	935	21.8%
車両整備関連事業	28,425	29,897	5.2%
建設関連事業	14,831	18,846	27.1%
金属リサイクル事業	3,873	4,761	22.9%
消去	△1,202	△1,116	－
計	46,696	53,324	14.2%

（次期の見通し）

国内経済の見通しは、政府の経済政策の下支え等により景気の回復基調が続くと期待されているものの、消費税率引き上げの影響やエネルギー・原材料の価格上昇等、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況の中、「２．経営方針（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成27年３月期の業績予想につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等もあり、営業収益3,560億円、営業利益155億円、経常利益141億円、当期純利益83億円を見込んでいます。

（単位　億円）

	26年３月期（実績）	27年３月期（予想）	増減率
営業収益	3,550	3,560	0.3%
営業利益	203	155	△23.8%
経常利益	198	141	△28.6%
当期純利益	113	83	△26.8%

（単位　億円）

	営業収益			営業利益		
	26年３月期（実績）	27年３月期（予想）	増減率	26年３月期（実績）	27年３月期（予想）	増減率
運輸業	846	835	△1.3%	50	39	△22.0%
不動産業	591	575	△2.7%	105	78	△25.6%
流通業	809	826	2.0%	5	1	△78.5%
物流業	766	822	7.3%	17	26	49.9%
レジャー・サービス業	387	380	△1.8%	18	10	△43.2%
小計	3,399	3,438	1.1%	195	154	△20.8%
その他	533	495	△7.2%	13	8	△40.7%
調整額	△383	△373	－	△5	△7	－
連結	3,550	3,560	0.3%	203	155	△23.8%

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産は、事業用地の取得等による有形固定資産の増加や受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ288億９千４百万円増加し、4,428億９千３百万円となりました。

負債は、社債の増加や会計基準の変更等による退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ208億６千５百万円増加し、3,153億６千７百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ80億２千９百万円増加し、1,275億２千６百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ２億４千６百万円減少し297億７千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益194億２千万円、減価償却費186億６千万円、法人税等の支払額47億２千７百万円等により、305億１千１百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ73億４千７百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出368億７千９百万円、工事負担金等受入による収入54億５千４百万円等により、317億１千４百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ150億２百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入70億円、借入金の純減による支出35億９千５百万円、配当金の支払額23億６千７百万円等により、２億４千１百万円の収入となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	22年３月期	23年３月期	24年３月期	25年３月期	26年３月期
自己資本比率　(%)	25.4	26.3	26.0	28.2	28.1
時価ベースの自己資本比率　(%)	35.2	35.6	37.3	36.5	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　(年)	6.7	6.0	5.8	7.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ　(倍)	8.9	10.3	11.0	9.0	12.8

(注)自己資本比率：（純資産－少数株主持分－新株予約権）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
※有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり３円（中間配当金とあわせて年６円）といたしたいと考えています。

次期の配当金につきましても、１株当たり年６円とさせていただく予定です。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の４つの経営理念を定めています。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、平成25年３月に「西鉄グループ第13次中期経営計画（平成25年度～平成27年度）」を策定しました。設定した数値目標は次のとおりです。

	平成28年３月期計画
営業利益	180億円
ROA（総資産営業利益率）	4.2%
ROE（株主資本当期純利益率）	7.5%

（注）総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、消費税率引き上げの影響やエネルギー・原材料の価格上昇等、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画における「グループ総合力の発揮による成長への挑戦」のビジョンのもと、「ブランド戦略の構築」や「チャレンジ精神あふれる企業風土の醸成」に取り組むなど、企業価値の向上に努めてまいります。

また、西鉄観光バス㈱で昨年発生したアルコール検知に関する不正行為をうけ、これまでの飲酒運転撲滅運動の再評価を行うなど、グループ全体で再発防止に向けた取り組みを進めてまいりました。今後も、事業の根幹である安全の確保のため、飲酒運転撲滅に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

①運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事を進めるなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、車両の代替を進めるほか、西鉄久留米駅等の旅客案内表示器を更新するとともに、ICカード対応型自動券売機の導入を進めるなど、利便性の向上を図ってまいります。さらに、沿線自治体と連携したイベントを行うなど、沿線の活性化を図ってまいります。

バス事業では、事故防止の取り組みを推進するなど、安全性の向上に努めてまいります。また、「西鉄天神バスセンター」のリニューアルを行うなど、高速バスの利便性の向上を図ってまいります。さらに、効率的な運行形態を目指すとともに、今後不足が予想されるバス乗務員の確保や、地域と連携した取り組みを進めてまいります。そのほか、引き続きノンステップバスを導入するなど、バリアフリー化を進めてまいります。

②不動産業

不動産賃貸事業では、天神地区の集客力強化や回遊性向上のため、引き続き「ソラリア街区」の一体的改造を進めてまいります。また、オフィスビルの共用部や外観の美化工事を行い、施設の魅力を向上させるなど、競争力の強化を図ってまいります。さらに、賃貸マンション「ラクレイス西新レジデンシャルタワー」や「ラクレイス高宮」を開業するなど、収益力の強化に努めてまいります。

不動産分譲事業では、新規物件の開発を進めるとともに、リノベーション物件の取り扱い拡大を図り、収益力の強化に努めてまいります。また、シニアマンション「サンカルナ福岡城南」の開業準備を進めてまいります。

③流通業

ストア事業では、都市型小型店「レガネットキュート」の出店を進めるほか、店舗のリニューアルやスクラップ＆ビルドを行ってまいります。また、販売管理費の圧縮を推進するなど、事業の構造改革に取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

④物流業

国際物流事業では、フランスやオーストラリア等に営業拠点の開設を進めるなど、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運事業の営業拠点を福岡に開設するほか、「りんくうロジスティクスセンター」の増床部分の供用を開始し物流業務の受注拡大を図るなど、収益力の強化に努めてまいります。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、当社初の海外ホテルとなる「ソラリア西鉄ホテルソウル（仮称）」の開業準備を進めてまいります。また、「西鉄リゾートイン別府」等のリニューアルを行うなど、競争力の強化に努めてまいります。

旅行事業では、法人営業を強化するなど、収益力の向上に努めてまいります。

⑥その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,267	30,061
受取手形及び売掛金	31,537	35,192
販売土地及び建物	16,569	18,452
商品及び製品	3,316	3,404
仕掛品	1,034	687
原材料及び貯蔵品	1,980	1,957
繰延税金資産	3,293	3,706
その他	4,039	4,829
貸倒引当金	△142	△143
流動資産合計	91,896	98,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	156,680	157,618
機械装置及び運搬具（純額）	15,641	16,721
土地	86,941	93,903
建設仮勘定	14,737	24,939
その他（純額）	5,279	6,020
有形固定資産合計	279,279	299,204
無形固定資産		
のれん	530	366
その他	5,579	4,999
無形固定資産合計	6,110	5,366
投資その他の資産		
投資有価証券	23,667	26,578
繰延税金資産	8,026	8,789
その他	5,634	5,089
貸倒引当金	△616	△285
投資その他の資産合計	36,712	40,172
固定資産合計	322,102	344,743
資産合計	413,998	442,893

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,793	43,585
短期借入金	37,088	35,240
1年内償還予定の社債	－	14,000
未払消費税等	1,170	600
未払法人税等	2,144	5,028
前受金	9,818	14,786
賞与引当金	4,834	5,170
その他の引当金	113	172
その他	19,043	21,345
流動負債合計	114,006	139,931
固定負債		
社債	57,000	50,000
長期借入金	72,076	70,333
繰延税金負債	679	722
退職給付引当金	16,911	－
その他の引当金	413	409
退職給付に係る負債	－	22,446
長期預り保証金	30,903	29,334
その他	2,511	2,189
固定負債合計	180,495	175,436
負債合計	294,501	315,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,916
利益剰余金	75,091	84,055
自己株式	△673	△675
株主資本合計	113,495	122,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,397	5,366
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	△1,056	179
退職給付に係る調整累計額	－	△3,418
その他の包括利益累計額合計	3,343	2,126
新株予約権	239	317
少数株主持分	2,419	2,629
純資産合計	119,497	127,526
負債純資産合計	413,998	442,893

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益	338,387	354,986
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	293,955	307,818
販売費及び一般管理費	26,848	26,828
営業費合計	320,803	334,647
営業利益	17,584	20,339
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	565	743
持分法による投資利益	218	148
雑収入	1,179	1,265
営業外収益合計	2,000	2,200
営業外費用		
支払利息	2,562	2,389
雑支出	833	394
営業外費用合計	3,395	2,783
経常利益	16,189	19,756
特別利益		
固定資産売却益	382	560
受託工事金受入額	240	277
工事負担金等受入額	402	455
受取和解金	120	155
投資有価証券売却益	345	－
その他	11	－
特別利益合計	1,503	1,449
特別損失		
固定資産圧縮損	615	717
固定資産除却損	138	649
減損損失	1,186	235
その他	267	182
特別損失合計	2,207	1,785
税金等調整前当期純利益	15,485	19,420
法人税、住民税及び事業税	5,368	7,624
法人税等調整額	624	214
法人税等合計	5,992	7,839
少数株主損益調整前当期純利益	9,493	11,581
少数株主利益	298	248
当期純利益	9,194	11,332

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	9,493	11,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,135	968
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	669	1,373
持分法適用会社に対する持分相当額	30	82
その他の包括利益合計	2,837	2,420
包括利益	12,330	14,002
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,893	13,534
少数株主に係る包括利益	436	468

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,920	68,266	△663	106,681
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
当期純利益			9,194		9,194
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	△0	6,824	△10	6,814
当期末残高	26,157	12,920	75,091	△673	113,495

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,264	0	△1,620	―	643	151	2,191	109,667
当期変動額								
剰余金の配当								△2,369
当期純利益								9,194
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,133	2	564	―	2,699	88	227	3,014
当期変動額合計	2,133	2	564	―	2,699	88	227	9,829
当期末残高	4,397	2	△1,056	―	3,343	239	2,419	119,497

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,920	75,091	△673	113,495
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
当期純利益			11,332		11,332
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△3		19	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	△3	8,963	△1	8,957
当期末残高	26,157	12,916	84,055	△675	122,453

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,397	2	△1,056	―	3,343	239	2,419	119,497
当期変動額								
剰余金の配当								△2,369
当期純利益								11,332
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968	△3	1,235	△3,418	△1,216	78	210	△928
当期変動額合計	968	△3	1,235	△3,418	△1,216	78	210	8,029
当期末残高	5,366	△1	179	△3,418	2,126	317	2,629	127,526

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,485	19,420
減価償却費	19,732	18,660
のれん償却額	251	196
株式報酬費用	88	91
減損損失	1,186	235
固定資産除却損	491	749
固定資産圧縮損	615	717
工事負担金等受入額	△643	△733
固定資産売却損益（△は益）	△220	△551
賞与引当金の増減額（△は減少）	50	336
退職給付引当金の増減額（△は減少）	353	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	228
独禁法関連引当金の増減額（△は減少）	△2,034	－
その他の引当金の増減額（△は減少）	△105	56
受取利息及び受取配当金	△601	△786
支払利息	2,562	2,389
投資有価証券売却損益（△は益）	△342	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,593	△1,526
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,501	△1,519
その他の資産の増減額（△は増加）	△185	60
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,123	354
未払消費税等の増減額（△は減少）	759	△474
預り保証金の増減額（△は減少）	△3,164	△1,597
その他の負債の増減額（△は減少）	△172	1,138
その他	△108	△546
小計	32,778	36,897
利息及び配当金の受取額	609	723
利息の支払額	△2,577	△2,382
法人税等の支払額	△7,646	△4,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,163	30,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△21,676	△36,879
固定資産の売却による収入	995	914
投資有価証券の取得による支出	△268	△1,473
投資有価証券の売却による収入	367	7
工事負担金等受入による収入	3,461	5,454
その他	408	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,711	△31,714

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△178	△332
長期借入れによる収入	8,140	11,000
長期借入金の返済による支出	△14,936	△14,262
社債の発行による収入	－	7,000
配当金の支払額	△2,373	△2,367
その他	△660	△795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,009	241
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	715
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,259	△246
現金及び現金同等物の期首残高	33,276	30,016
現金及び現金同等物の期末残高	30,016	29,770

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が22,446百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が3,418百万円減少しています。

(セグメント情報等)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の５つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	計			
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	82,346	49,281	80,715	69,634	32,963	314,942	23,445	―	338,387
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,671	5,549	254	381	3,999	11,856	23,250	△35,107	―
計	84,018	54,830	80,970	70,015	36,963	326,798	46,696	△35,107	338,387
セグメント利益又は損失（△）	4,585	9,852	△42	1,765	1,425	17,586	452	△454	17,584
セグメント資産	124,300	147,929	20,867	24,857	55,673	373,629	34,392	5,976	413,998
その他の項目									
減価償却費	9,366	5,829	1,028	666	2,170	19,061	1,339	△669	19,732
のれん償却費	―	204	48	4	0	257	―	―	257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,643	4,569	2,266	474	912	17,867	1,227	△497	18,597

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	計			
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	82,812	53,003	80,716	76,267	34,154	326,953	28,033	―	354,986
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,760	6,079	225	375	4,541	12,983	25,291	△38,274	―
計	84,572	59,082	80,942	76,642	38,696	339,937	53,324	△38,274	354,986
セグメント利益	5,003	10,489	465	1,734	1,762	19,454	1,348	△462	20,339
セグメント資産	134,170	158,264	21,549	29,086	57,244	400,315	37,637	4,940	442,893
その他の項目									
減価償却費	8,705	5,760	1,099	708	2,064	18,337	946	△623	18,660
のれん償却費	―	146	48	4	2	200	0	―	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,072	16,092	2,291	1,702	2,540	33,700	1,666	△604	34,762

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

３　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,586	19,454
「その他」の区分の利益	452	1,348
セグメント間取引消去	276	48
全社費用(注)	△731	△511
連結財務諸表の営業利益	17,584	20,339

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	373,629	400,315
「その他」の区分の資産	34,392	37,637
セグメント間債権等の相殺消去	△85,834	△89,195
全社資産(注)	91,811	94,136
連結財務諸表の資産合計	413,998	442,893

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	19,061	1,339	△669	19,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,867	1,227	△497	18,597

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,337	946	△623	18,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,700	1,666	△604	34,762

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	295.86円	315.46円
１株当たり当期純利益金額	23.28円	28.70円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	23.23円	28.61円

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,194	11,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,194	11,332
期中平均株式数(千株)	394,933	394,921
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	921	1,172
(うち新株予約権(千株))	(921)	(1,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年３月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年３月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	119,497	127,526
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,658	2,946
(うち新株予約権(百万円))	(239)	(317)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,419)	(2,629)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,839	124,579
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	394,916	394,915

(重要な後発事象)

当社は、平成26年２月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年４月11日に「第43回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第43回無担保社債
発行総額	100億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.783％
償還期日	平成36年４月11日
使途	社債償還資金、設備資金

4. その他

数量等(連結)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	102,985	105,307	2,322	2.3
定期外	千人	47,627	48,048	421	0.9
定期	千人	55,358	57,259	1,901	3.4
旅客収入	百万円	20,761	21,007	245	1.2
定期外	百万円	13,136	13,208	72	0.5
定期	百万円	7,625	7,799	173	2.3

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	266,843	268,459	1,616	0.6
定期外	千人	152,192	151,565	△ 627	△ 0.4
一般	千人	145,194	144,524	△ 670	△ 0.5
高速	千人	6,998	7,041	43	0.6
定期	千人	114,651	116,894	2,243	2.0
旅客収入	百万円	48,531	48,689	157	0.3
定期外	百万円	36,437	36,400	△ 36	△ 0.1
一般	百万円	27,751	27,538	△ 213	△ 0.8
高速	百万円	8,685	8,862	176	2.0
定期	百万円	12,094	12,288	194	1.6

③分譲販売区画数(不動産業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	685	797	112	16.4
ﾏﾝｼｮﾝ	戸	334	466	132	39.5
戸建	区画	303	258	△ 45	△ 14.9
ﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝ	戸	48	73	25	52.1

④国際貨物取扱高(物流業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千ﾄﾝ	113	112	△ 0	△ 0.2
航空輸入	千件	369	365	△ 3	△ 1.0
海運輸出	千TEU	47	49	2	5.5
海運輸入	千TEU	52	59	6	12.6